

会 議 概 要

会 議 の 名 称	平成 30 年度第 1 回弘前市地域自立支援協議会
開 催 年 月 日	平成 30 年 7 月 20 日 (金)
開 始 ・ 終 了 時 刻	15 時 00 分 から 16 時 20 分 まで
開 催 場 所	弘前市役所 市民防災館 3 階 防災会議室
議 長 等 の 氏 名	社会福祉法人弘前市社会福祉協議会 事務局長 安田 昭弘
出 席 者 (1 8 名)	<p>弘前市地域自立支援協議会委員</p> <p>弘前市指定相談支援事業所 障がい者生活支援センター「すみれ」 管理者 川村 和康</p> <p>弘前市指定相談支援事業所 弘前市障害者生活支援センター 所長 外崎 里香</p> <p>NPO 法人 光の岬福祉研究会 代表理事 太田 真</p> <p>NPO 法人 銀河 理事長 菊池 健弥<新任></p> <p>社会福祉法人 藤聖母園 児童発達支援センター弘前大清水学園 園長 堀内 芳男<新任></p> <p>社会福祉法人 抱民舎 施設長 今村 健</p> <p>社会福祉法人 七峰会 常務理事 高橋 正安</p> <p>一般社団法人 弘前市医師会 副会長 秋山 邦男</p> <p>弘果 弘前中央青果株式会社 取締役部長 大中 実</p> <p>株式会社弘前ドライクリーニング工場 副社長 久保 栄一郎<新任></p> <p>青森県地域包括・在宅介護支援センター協議会 土岐 浩一郎<新任></p> <p>弘前市身体障害者福祉連合会 会長 森山 正<新任></p> <p>弘前地区心身障害児者父母の会連合会 会長 大高 義昭</p> <p>弘前地区精神障害者家族会いずみの会 副会長 會津 茂子</p> <p>社会福祉法人弘前市社会福祉協議会 事務局長 安田 昭弘</p> <p>弘前人権擁護委員協議会 弘前・西目屋地区部会 会長 外崎 祐一<新任></p> <p>弘前学院大学社会福祉学部 講師 丸山 龍太<新任></p> <p>中南地域県民局地域健康福祉部福祉総室 次長 野呂 敏夫</p>
欠 席 者 (3 名)	<p>弘前第一養護学校 校長 成田 安男</p> <p>弘前第二養護学校 校長 川口 晃世</p> <p>弘前公共職業安定所 所長 山田 善仁<新任></p>

事務局職員の 職 氏 名	健康福祉部長 健康福祉部理事 福祉政策課長 福祉政策課長補佐 福祉政策課障がい福祉係長 障がい福祉係主査	外川 吉彦 須郷 雅憲 今 敏行 秋田 美織 佐藤 龍太 鈴木 孝志
会議の議題	1 委嘱状交付 2 組織会 3 会議 (1) 平成30年度弘前市地域自立支援協議会の活動について (2) 弘前市地域自立支援協議会専門部会の活動計画について (3) その他 4 閉会	
会議資料の名称	次第 委員名簿 席図 資料1	

会議結果	
1 委嘱状交付	新任委員に委嘱状交付。
櫻田市長挨拶	
2 組織会	<p>会議定足数（21名中18名出席）の確認 会長選任、会長より会長職務代理者の指名</p>
	<p>各専門部会の構成委員について事務局案の説明があり承認 各専門部会長について会長より指名</p>
<p>3 会議 （1）平成30年度弘前市地域自立支援協議会の活動について</p>	<p>案件（1）平成30年度弘前市地域自立支援協議会の活動について、事務局より説明 ・障がい者差別解消に関する条例の制定を検討中</p>
<p>質疑・意見等 事務局</p>	<p>資料1について追加説明 ・弘前市障がい者計画見直しの根拠である、国の障害者基本計画改正と見直しスケジュールについて</p>
<p>質疑・意見等 委員</p>	<p>障がい児福祉計画に関しては、弘前市障がい者福祉計画に含まれるのか。</p>
<p>事務局</p>	<p>従来から障がい児の福祉サービスの目標値を定めて運営しており、障がい者福祉計画に含めている。</p>
<p>（2）平成30年度弘前市地域自立支援協議会専門部会の活動について</p>	<p>案件（2）平成30年度弘前市自立支援協議会専門部会の活動について、各部会長より説明。</p>
<p>質疑・意見等 委員</p>	<p>弘前市では障がい別の人数を把握しているのか。</p>
<p>事務局</p>	<p>診断については、医師の意見書を県に進達、手帳取得という流れとなり、概ね11000人と把握している。</p>

委員	弘前市障がい者基本計画は11000人を対象としたもので、現在の整備状況で対応可能なのか。また障がい者は増えているのか。
事務局	障がい者は年々微増である。 担い手不足の問題もあるが、各サービス事業所が事業継続の強い意思で取り組んでいただいております、対応は可能と考えている。
委員	障害者手帳取得者には、65歳以上で介護保険適用の方や、軽度障がいの方も居り、実際に計画作成に携わるのは1500～1800人くらいだったと記憶している。漏れもあるかもしれないが、実際に支援を要するのは全体の1～2割ではないかと捉えている。
(3) その他	
委員	障がい者の増加と担い手・財源不足に備え、弘前市が目指すべき共生社会について、協議会で話し合う必要があるのではないか。 NPO 法人スポネット弘前がユニバーサルスポーツクラブを行うこととなり、ポッチャやテーブル卓球など障がいの有無に関わらず参加の機会をつくるので、その周知をお願いしたい。
事務局	弘前市では共生社会に向け、障がい者も市民活動や地域活動に可能な限り参加出来るよう、地域福祉計画の策定に取り組みたいので意見をいただきたい。
委員	現在、県のモデル事業として、弘前保健所圏域の精神障がいに対応した地域包括ケアシステムの推進事業と構築支援事業を行っているので、地域共生が促進出来るよう、皆さんからの意見をいただきたい。
委員	足の不自由な方が、車椅子マークの駐車場を適切に利用出来ない状況であり、外出の機会自体が失われるおそれがある。 また目の不自由な方は、音を活用した機器でトイレの場所を案内出来れば、前日から水分を控えることがなくなると思う。 耳の不自由な方は、個人差はあるが、特定の超音波を感じ、方向がわかると思うので、企業と連携し研究することで我が国や

<p>4 閉会</p>	<p>弘前市のイメージアップにつながると思う。 トイレについて、例えば駅の屋根の上に青や赤でマークをつける等、コストをかけずにわかりやすくすることで、障がいの有無に関わらず全ての人が認識しやすく利便性向上が見込める。共生社会の実現には、ハード面とソフト面、双方の整備が必要だと思う。</p> <p>委員 2012年からヘルプマークが開始し、県や弘前市で展開しているが認知度が低い。我々の団体で周知活動するので、市にも協力してほしい。</p> <p>事務局 次回は11月中旬、弘前市役所 新庁舎3階 防災会議室にて開催予定、1ヶ月前に通知する。</p> <p>(会議終了)</p>
<p>その他必要事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・会議は公開 ・取材（陸奥新報社記者1名） （東奥日報社記者1名）